

令和4年度 第1回三条市食育推進及び農業振興審議会会議録（概要）

1 日 時 令和4年8月8日（月） 午後1時30分から午後3時まで

2 会 場 三条市役所第二庁舎 3階 301会議室

3 議 題

- (1) 副会長の選出
- (2) 令和4年度の主な取組について

4 出席状況

(1) 出席委員

落合副会長、岩淵委員、栗原委員、外山委員、小林委員、田代委員、星野委員、五十嵐委員、伊藤委員、佐久間委員、瀬高委員、宮島委員、吉田委員

(2) 欠席委員

栗生田会長、野崎委員

(3) 事務局職員

佐藤福祉保健部長

片野経済部長

健康づくり課 石塚課長、梨本室長、大泉主査、加藤一般任用技師

農林課 藤家課長、佐藤課長補佐、佐藤係長、坂井主任

(4) 報道機関 なし

5 内 容

(1) 開会

(2) あいさつ 佐藤福祉保健部長

(3) 委員等の紹介

(4) 議 題

ア 副会長に落合委員を選出

イ 令和4年度の主な取組について（資料No.1の食育部分を大泉主査、農業部分を佐藤課長補佐、佐藤係長が説明）

質疑等

岩淵委員	～食育部分の質疑～ 食塩摂取量について、国の調査では10g程度だったと思うが、それに比べるとだいぶ高い数値になっている。高くなっている原因は何かあるのか。また、新潟県の平均としてはどのような数値になっているか。
大泉主査	本日お配りしたパンフレットに、平成27年度に調査した塩分摂取量が示さ

	<p>れている。この調査と併せて、食習慣アンケートをとっていた。パンフレットを開いた右側のページに、アンケート結果の中で高塩分摂取につながる習慣をチェック表で示している。ここに示した食習慣が高塩分の原因と考えられる。新潟県の調査については、データを持ち合わせていないが、食習慣の傾向としては同様の状況である。</p>
岩淵委員	<p>目標値と現状値がかけ離れているので、ワンクッション置いた数値を目指していくのが良いと思う。</p>
宮島委員	<p>資料 P3 の指標に高血圧の有病率があるが、数値が「140/90mmHg 以上」となっていて、高いのではないかと思う。CM でも血圧 130 過ぎたら注意と言っているので、見直しされる予定はあるか。また、指標の各数字は、策定時よりも現状値が悪化している。目標値は策定時よりも改善した数値設定になっているが、どういう基準で設定したのか。</p>
大泉主査	<p>高血圧の有病率について、三条市健幸づくり計画と指標を揃えており、見直しを行う予定はない。また、指標については、令和元年の数値を参考に、計画策定時に令和5年度の目標値を設定した。</p>
岩淵委員	<p>補足すると、高血圧の数値というのは、その人の様々な健康状態によって異なっている。一括して見ていくのであれば、このままの数値で良いと考える。</p>
外山委員	<p>パンフレットのデータは古すぎる。減塩の取組をしていて、令和元年には 10g を切っている状況だと思う。データを更新された方が良い。</p>
小林委員	<p>パンフレットの調査結果は古い結果を載せる必要があるか。今はもっと摂取量は減っていると思う。また、各指標について、出典が明記されていないものがある。例えば、資料 P3 の指標「和食の食事作法を伝えている保護者の数」が 80%というのは、一般的には高い数値であると考えられるが、これがどういった調査に基づいているのかなどの出典が明記されていないので、数値について判断ができない。何に基づいた数値なのか出典を載せていただきたい。</p>
大泉主査	<p>国などが示している塩分摂取量のデータは、対象者に食べたものを記録してもらい、そこから計算した数値である。一方、三条市の調査は、尿中の塩分量を調査しており、実際にどのくらい摂取しているかを見ている。国と三条市のデータは一概に比較はできない。しかし、データは古いものであるため、今年度実施する塩分調査結果のデータを用いて更新していきたい。また、出典についても分かりやすく示していく。</p>

小林委員	<p>共食の推進について、第2次三条市食育の推進と農業の振興に関する計画と資料No.1で概念がずれている。共食の概念をすり合わせる必要がある。計画の中では、高齢者が「共食」する頻度が高いほど生活の満足度が高いと記載がある。共食の概念をしっかりと固めておかないと実際に行う施策が本来の目的から外れてしまう。</p>
大泉主査	<p>これまで共食の実現に主眼を置いて事業を進めてきた。もう一度、計画における共食の目的とあった事業ができるようにしていく。</p>
小林委員	<p>以前にも三条市の独居高齢者の割合を質問させていただいた。高齢化が進む中で、様々な問題が関係する中で、集いの場での共食だけで解決できるものではない。食育推進室だけでなく、福祉保健部全体で取り組むべき問題と考える。</p>
福祉保健部長	<p>いただいた御意見につきましては、8050問題なども関係してくるものですので、共食を含め、高齢者に対する取組について、福祉保健部全体で検討をしていく。</p>
星野委員	<p style="text-align: center;">～農業部分の質疑～</p> <p>P9の農業体験は、何を目的で行っているのか。就農者を増やすための取組なのか。</p>
佐藤課長補佐	<p>農業体験の参加者の多くは消費者である市民であり、基本的には、農作物がどのように作られているのかを知っていただくための農業理解の側面が大きいものと考えているが、その先に、将来就農したいといった相談があれば、農地の紹介や、国や県の制度の活用も含めて就農支援を行っていく。</p>
吉田委員	<p>資料P10の「多面的機能」やP15の「みどりの食料システム戦略」がどういうものか分からないので教えて欲しい。最近では、CO₂削減やカーボンニュートラルなど盛んに言われている。化学肥料がCO₂を出すことは知られているが、次世代の子どもたちのために、三条市が率先して取り組む姿勢を打ち出せると、選ばれるまちになるのではないか。</p>
藤家農林課長	<p>多面的機能とは、農村地域における環境保全であったり、それに伴う鳥獣被害の軽減であったり、洪水防止機能などがある。計画の29ページに説明があるので、後で御覧いただきたい。</p> <p>みどりの食料システム戦略は、国のグリーン社会の実現に向けた取組であり、その一環として将来にわたって食料の安定供給を図るため、スマート農業の推進や、環境に配慮した減農薬・減化学肥料の取組について推進しているものがある。</p>

小林委員	資料 P11 の価格決定力のある農業者の確保・育成について、先進農業者への長期派遣研修者数が増えない状況が続いている。以前から、ハードルが高いものとは認識しているが、原因は何だと考えているのか。高すぎる目標設定では意味がないのではないか。
藤家農林課長	例年、20 人前後の就農相談があるが、最終的には農業で生活できる収入が確保できなければ参入してこない。それが一番のハードルになっていると考えている。今後は、県や関係機関と連携することを基本としつつ、独立就農だけでなく、売り先の確保が見込める産地での研修生の受入れにも取り組んでいきたい。
栗原委員	保育所や小中学校で使用している有機栽培米は全体のどのくらいの割合なのか。また、今後増やしていく考えはあるのか。
藤家農林課長	有機米の使用割合について、数量での回答になるが、保育所や学校給食で使用している全体の量が約 130t であり、内 30t が有機米、残りが特別栽培米である。また、今後、有機米を増やすかについては、県の統一米価格との差を市が補填する必要があることから、それらとの兼ね合いの中で検討していくこととなる。
栗原委員	国は高齢化する個人農家を集約拡大する方針で平成 20 年度から進めている。私も農業組織の代表であるが、組織内も高齢化している。組織の支援だけでなく、個人農家への支援が必要と感じている。そういった取組はあるのか。
藤家農林課長	市の単独支援として、規模拡大などの要件はあるが、農業用機械等導入補助金については個人農家も対象にしているところである。
吉田委員	就農者を増やす取組や補助金で支援するということが、今は米を作っても売れない。農家でさえ朝食はパン、昼はラーメンという食生活になっている。米を食べる人を増やしていかなければ、補助金だけで解決できる問題ではないと感じている。米を作ることで環境的にも良くなるし、食育と農業振興は密接に関係している。
大泉主査	食育の取組では、米飯食の推進を柱に取り組んでいる。保育所、小中学校、高校において、子どもたちへの食育授業や保護者への講話において米飯食の大切さを伝えている。米飯を食べる人を増やすため取組を継続していく。
藤家農林課長	米の消費が減っている中で、主食用の米生産を抑えて、大豆やそばなど、別な作物の作付けに対する補助金制度もあり、需要に応じた農産物の生産の推進

岩淵委員	<p>も行っているところである。</p> <p>新規就農者がこの地域の気候に対応していくための支援として気象データの提供があると良いと考える。一般に調べられる気象情報ではなく、独自契約などで気象データを利用している自治体はあるのか。三条市でそのような取り組みができるの良いのではないかと。</p>
藤家農林課長	<p>県の普及センターから高温注意など営農に関する情報発信が行われているが、新規就農者への支援として気象データを活用した実績はない。市としても様々な SNS 媒体を持っているので、これらを活用した情報発信に取り組んでいきたい。</p>
小林委員	<p>市が啓発を行っても、それを受け手が必要と思うかどうか重要である。ここにいる私たち委員も当事者意識を持ち、受け手として周りに共有していく努力が必要と感じている。</p> <p>また、農業の振興については、今後策定される総合計画においても、ものづくり産業のみならず、三条市において大事な取組であり、きちんと取り入れていくべきである。</p>
片野経済部長	<p>議会でも市長が答弁しているが、農業は三条市の大切な基幹産業の一つであり、下田地域における農産物の高付加価値化にも取り組んでいく。現在、策定中の次期総合計画においても、持続可能で特色ある地域産業の一つとして、本日いただいた意見を参考としていきたいと考えている。</p>
瀬高委員	<p>下田地域などの一部地域への取組だけではなく、平場の農業への支援も忘れないで欲しいと感じた。農家は高齢化に加えて後継者がいないのが実態である。農作業中にけがをしたら、作業を受けてくれる人がいないか、問い合わせをしたが、そういった取組は無いようだ。何かしらの支援があると良い。気温も高くなっていて、太陽の熱にやられて米の品質が落ちる事態も起きている。</p>
藤家農林課長	<p>今のところ、市では、作業支援といった取組はない。また、下田地域だけを支援していく訳ではない。今までどおり、三条地域、栄地域においても地域に合った支援を行っていくことに変わりはない。</p>

(5) その他（石塚健康づくり課長）

次回の日程については、会長と協議の上、委員の皆様と連絡する予定

6 閉 会 午後 3 時 10 分